



債券コア・セレクション

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日：2016年12月29日

作成基準日：2025年10月31日

基準価額の推移



基準価額、純資産総額

	当月末	前月末比
基準価額	8,655 円	+ 16 円
純資産総額	41.02 億円	- 0.98 億円

期間別騰落率

	騰落率
1ヵ月	0.19%
3ヵ月	-0.12%
6ヵ月	-1.80%
1年	-4.22%
3年	-8.13%
設定来	-13.45%

※ ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算しています。

分配の推移(1万口当たり、税引前)

設定来分配金合計額 0 円

決算期	2023年7月	2024年7月	2025年7月
分配金	0 円	0 円	0 円

※ 運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

資産内容

投資対象	配分比率	月間騰落率
マニュライフFOFs用日本債券ストラテジックファンド(適格機関投資家専用)	29.53%	0.30%
明治安田FOFs用日本債券アクティブ戦略ファンド(適格機関投資家専用)	24.62%	0.25%
ニッセイ国内債券アクティブプラス(FOFs用)(適格機関投資家専用)	19.75%	0.19%
SMDAM日本債券ファンド(適格機関投資家専用)	24.76%	0.13%
マネープールマザーファンド	0.00%	0.04%
コール・その他	1.35%	-

※ 対純資産総額比です。

※ 投資対象の組入開始後1ヵ月経過していない場合は、「月間騰落率」の数値を表示しておりません。

ファンドマネージャーのコメント

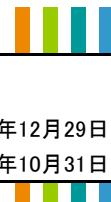
国内債券市場では、10年国債利回りが小幅に上昇(価格は下落)しました。

月前半は、日銀の早期利上げ観測の後退が金利低下要因となった一方、財政の先行き懸念が金利上昇要因となり、売り買いが交錯しました。月後半は、日銀金融政策決定会合では大方の予想どおり金融政策の現状維持が決まったため、売買の手掛かりにはならず、月間で利回りは小幅に上昇しました。

このような環境下、当ファンドの騰落率は0.19%のプラスとなりました。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により運用方針等が変更される場合があります。



債券コア・セレクション

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日：2016年12月29日

作成基準日：2025年10月31日

マニュライフFOFs用日本債券ストラテジックファンド(適格機関投資家専用)の資産の状況

※ 当ファンドは「マニュライフ・日本債券ストラテジック・アクティブ・マザーファンド」を主要投資対象としています。以下の情報はマザーファンドについての情報を掲載しています。

特性値

残存年数	7.35 年
実効デュレーション	7.29
最終利回り	2.24 %
銘柄数	271

※ 対純資産総額比です。

※ 残存年数は初回コール日に期限前償還された場合の値です。

※ 実効デュレーションは、発行体による期限前償還などの影響を調整して算出した値です。

※ 利回り(税引前)はファンドの運用利回り等を示唆するものではありません。

種類別構成比

国債	42.96%
地方債・州政府債	0.00%
政府保証債	0.00%
国際機関債	0.00%
事業債	56.72%
モーゲージ証券・資産担保証券等	0.00%
その他債券	9.55%
合計	109.23%

※ 対純資産総額比です。

組入上位10銘柄

	銘柄	種類	償還日	クーポン	比率
1	第192回利付国債(20年)	国債	2045/03/20	2.400%	6.86%
2	第476回利付国債(2年)	国債	2027/09/01	0.900%	5.73%
3	第2回武田薬品工業株式会社利払緑延条項・期限前償還条項付無担保社債	事業債	2084/06/25	1.934%	3.73%
4	第378回利付国債(10年)	国債	2035/03/20	1.400%	3.44%
5	第380回利付国債(10年)	国債	2035/09/20	1.700%	2.93%
6	第163回利付国債(20年)	国債	2037/12/20	0.600%	2.58%
7	第175回利付国債(20年)	国債	2040/12/20	0.500%	2.20%
8	第477回利付国債(2年)	国債	2027/10/01	1.000%	1.99%
9	第7回ソフトバンクグループ株式会社利払緑延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	事業債	2060/09/03	4.556%	1.98%
10	第1回日本航空株式会社利払緑延条項・任意償還条項付無担保永久社債	事業債	-	3.218%	1.84%

※ 対純資産総額比です。

※ 儿還日は、償還期限の定めがない場合は、「-」で表示しています。

ファンドマネージャーのコメント

【市場動向】

国内債券市場では、10年国債利回りが小幅に上昇(価格は下落)しました。月前半は、主に1.6%台半ばから後半を中心に推移しました。日銀の早期利上げ観測の後退が金利低下要因となった一方、財政の先行き懸念が金利上昇要因となり、売り買いが交錯しました。月後半は、方向感のないなか概ね1.6%台後半で推移し、月間で利回りは小幅に上昇しました。

【運用実績】

(金利戦略)

金利戦略についてはデュレーションショート幅を拡大しましたが、超過収益はほぼ中立でした。

(クレジット戦略)

種別選択で事業債のオーバーウェイト、事業債の銘柄選択がプラス寄与しました。

【今後の見通しと運用方針】

(金利戦略)

日米開関政策の合意もあり、日銀への利上げ期待は徐々に高まっていくと想定しています。短期ゾーンの利回りが上昇し、イールドカーブ全体に金利上昇圧力がかかりやすくなるものと見込んでいます。また高市新政権による財政政策による経済効果も金利上昇要因と想定しています。デュレーションはショートとする方針です。

(クレジット戦略)

クレジット戦略については、下記の方針です。

クレジット市場:スプレッドは当面は縮小すると見ておりますが、中長期的には拡大リスクもあると見ています。関税政策については直接的な影響に加え、企業の保守的な採用・投資抑制といった中長期的な波及効果、経済全体へのマイナスの影響も想定されます。一方で、民間部門債務に過剰感はなく、危機に発展する材料は乏しいと考えています。

・事業債:オーバーウェイト継続。

・地方債・政府保証債:アンダーウェイトを維持。

・銘柄選択:個別要因により信用力が安定しない場合は改善基調にある銘柄を中心に保有して、分散効果の向上を図る方針。

※ 「マニュライフFOFs用日本債券ストラテジックファンド(適格機関投資家専用)」の資産内容等は、三井住友トラスト・アセットマネジメントが、マニュライフ・インベストメント・マネジメント株式会社からの情報提供に基づき作成しておりますが、掲載データに関する情報の正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。

＜本資料のお取扱いにおけるご留意点＞を必ずお読みください。



債券コア・セレクション

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日：2016年12月29日

作成基準日：2025年10月31日

明治安田FOFs用日本債券アクティブ戦略ファンド(適格機関投資家専用)の資産の状況

※ 当ファンドは「明治安田日本債券アクティブ・マザーファンド」を主要投資対象としています。以下の情報はマザーファンドについての情報を掲載しています。

特性値

残存年数	9.07 年
修正デュレーション	7.84
最終利回り	2.29 %
銘柄数	184

※ コーラブル債は初回コール日を償還日として各種特性値を算出しています。

※ 利回り(税引前)は純資産総額に対する値、その他は組入債券に対する値です。また、ファンドの運用利回り等を示唆するものではありません。

種類別構成比

国債	37.11%
地方債	0.05%
政府保証債	0.00%
金融債	0.00%
事業債	52.39%
円建外債	5.69%
MBS	2.51%
ABS	0.71%
その他債券	0.00%
合計	98.46%

※ 対純資産総額比です。

※ ヨーロン債は円建外債に含めています。

組入上位10銘柄

	銘柄	種類	償還日	クーポン	比率
1	第371回利付国債10年	国債	2033/6/20	0.400%	5.25%
2	第169回利付国債20年	国債	2039/6/20	0.300%	4.14%
3	第477回利付国債2年	国債	2027/10/1	1.000%	3.81%
4	第2回武田薬品工業無担保社債(劣後特約付)	事業債	2029/6/25	1.934%	2.86%
5	第461回利付国債2年	国債	2026/6/1	0.400%	2.79%
6	第191回利付国債20年	国債	2044/12/20	2.000%	2.18%
7	第194回利付国債20年	国債	2045/9/20	2.700%	2.12%
8	第3回野村ホールディングス無担保永久社債(劣後特約付)	事業債	2026/7/15	1.300%	1.99%
9	第87回利付国債30年	国債	2055/6/20	2.800%	1.97%
10	第380回利付国債10年	国債	2035/9/20	1.700%	1.87%

※ 対純資産総額比です。

※ コーラブル債は初回コール日を償還日として記載しています。

ファンドマネージャーのコメント

【市場動向】

国内債券市場において、長期金利は前月末比上昇しました。

上旬には自民党総裁選の結果を受けて財政拡張政策が行われるとの見方が広がり、上昇しました。中旬には米中貿易摩擦に対する懸念や米国地銀を巡る信用不安から低下する場面がありました。その後は、改めて日銀による利上げ観測が広がり、政局においては自民党新総裁のもとで新たな連立政権が樹立し、財政拡張政策に対する懸念が後退する中、もみ合いとなりました。

【運用実績】

(投資行動)

ベンチマークに対し、デュレーションを局面に応じて変更しました。年限別構成は年限間の金利差に着目したポジションを構築しました。種別選択は事業債・円建外債を中心に非公的セクターをオーバーウェイトとしました。

(パフォーマンス: 対ベンチマーク超過収益の状況)

超過収益はプラスとなりました。金利戦略でデュレーション戦略、クレジット戦略で種別選択効果がマイナスとなった一方、銘柄選択効果がプラス寄与となりました。

※ 「明治安田FOFs用日本債券アクティブ戦略ファンド(適格機関投資家専用)」の資産内容等は、三井住友トラスト・アセットマネジメントが、明治安田アセットマネジメント株式会社からの情報提供に基づき作成しておりますが、掲載データに関する情報の正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。

＜本資料のお取扱いにおけるご留意点＞を必ずお読みください。



債券コア・セレクション

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日：2016年12月29日

作成基準日：2025年10月31日



ニッセイ国内債券アクティブラス(FOFs用)(適格機関投資家専用)の資産の状況

※ 当ファンドは「ニッセイ国内債券アクティブラス(金利戦略型)マザーファンド」および「ニッセイ国内公社債クレジット特化型マザーファンド」を主要投資対象としています。以下の情報はマザーファンドについての情報を掲載しています。

資産内容

ニッセイ国内債券アクティ布拉ス(FOFs用)(適格機関投資家専用)	100.00%
ニッセイ国内債券アクティブラス(金利戦略型)マザーファンド	49.57%
ニッセイ国内公社債クレジット特化型マザーファンド	50.43%

※ 対純資産総額比です。

※ 以下の情報は「ニッセイ国内債券アクティブラス(金利戦略型)マザーファンド」についての情報を掲載しています。

特性値

残存年数	7.52 年
修正デュレーション	6.49
最終利回り	1.23 %
銘柄数	48

※ 利回り(税引前)は純資産総額に対する値、その他は組入債券に対する値です。また、ファンドの運用利回り等を示唆するものではありません。

種類別構成比

国債	76.27%
地方債	0.00%
政府保証債	0.00%
金融債	0.00%
事業債	0.00%
円建外債	0.00%
MBS・ABS	0.00%
合計	76.27%

※ 対純資産総額比です。

組入上位10銘柄

	銘柄	種類	償還日	格付	クーポン	比率
1	第476回 利付国債(2年)	国債	2027/9/1	AAA	0.900%	8.63%
2	第475回 利付国債(2年)	国債	2027/8/1	AAA	0.900%	3.93%
3	第170回 利付国債(5年)	国債	2029/6/20	AAA	0.600%	3.86%
4	第169回 利付国債(5年)	国債	2029/3/20	AAA	0.500%	3.85%
5	第364回 利付国債(10年)	国債	2031/9/20	AAA	0.100%	3.65%
6	第366回 利付国債(10年)	国債	2032/3/20	AAA	0.200%	3.65%
7	第181回 利付国債(5年)	国債	2030/9/20	AAA	1.300%	3.54%
8	第180回 利付国債(5年)	国債	2030/6/20	AAA	1.100%	3.51%
9	第179回 利付国債(5年)	国債	2030/6/20	AAA	1.000%	3.50%
10	第376回 利付国債(10年)	国債	2034/9/20	AAA	0.900%	2.96%

※ 対純資産総額比です。

※ 格付は、R&I、JCR、S&P、Moody'sにより付与された格付のうち、最上位の格付を採用し、S&Pの表記で記載しております。

※ 「ニッセイ国内債券アクティブラス(FOFs用)(適格機関投資家専用)」の資産内容等は、三井住友トラスト・アセットマネジメントが、ニッセイアセットマネジメント株式会社からの情報提供に基づき作成しておりますが、掲載データに関する情報の正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。

＜本資料のお取扱いにおけるご留意点＞を必ずお読みください。



債券コア・セレクション

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日：2016年12月29日

作成基準日：2025年10月31日

ニッセイ国内債券アクティブプラス(FOFs用)(適格機関投資家専用)の資産の状況

※ 当ファンドは「ニッセイ国内債券アクティブプラス(金利戦略型)マザーファンド」および「ニッセイ国内公社債クレジット特化型マザーファンド」を主要投資対象としています。以下の情報はマザーファンドについての情報を掲載しています。

※ 以下の情報は「ニッセイ国内公社債クレジット特化型マザーファンド」についての情報を掲載しています。

特性値

残存年数	9.32 年
修正デュレーション	8.17
最終利回り	2.18 %
銘柄数	290

※ コーラブル債は初回コール日を償還日として各種特性値を算出しています。

※ 利回り(税引前)は純資産総額に対する値、その他は組入債券に対する値です。また、ファンドの運用利回り等を示唆するものではありません。

種類別構成比

国債	32.67%
地方債	0.00%
政府保証債	0.00%
金融債	0.00%
事業債	61.80%
円建外債	3.01%
MBS・ABS	1.66%
合計	99.15%

※ 対純資産総額比です。

組入上位10銘柄

	銘柄	種類	業種	償還日	格付	クーポン	比率
1	第371回 利付国債(10年)	国債	国	2033/6/20	AAA	0.400%	2.11%
2	第370回 利付国債(10年)	国債	国	2033/3/20	AAA	0.500%	1.84%
3	第170回 利付国債(20年)	国債	国	2039/9/20	AAA	0.300%	1.51%
4	第162回 利付国債(20年)	国債	国	2037/9/20	AAA	0.600%	1.37%
5	第166回 利付国債(20年)	国債	国	2038/9/20	AAA	0.700%	1.25%
6	第176回 利付国債(20年)	国債	国	2041/3/20	AAA	0.500%	1.17%
7	第2回 武田薬品工業劣後特約付	社債	ヘルスケア	2029/6/25	A	1.934%	1.16%
8	第158回 利付国債(20年)	国債	国	2036/9/20	AAA	0.500%	1.07%
9	第188回 利付国債(20年)	国債	国	2044/3/20	AAA	1.600%	1.06%
10	第4回 東京建物(サステナビリティボンド)劣後特約付	社債	不動産	2032/6/5	BBB+	2.663%	1.06%

※ 対純資産総額比です。

※ コーラブル債は初回コール日を償還日として記載しています。

※ 格付は、R&I、JCR、S&P、Moody'sにより付与された格付のうち、最上位の格付を採用し、S&Pの表記で記載しております。

市場動向と運用実績

【市場動向】

国内長期金利は月初、10年国債の入札が軟調であったことや自民党総裁選で高市氏が勝利したことで拡張的な財政運営への思惑から、上昇しました。中旬には、自民党と公明党の連立が解消されるとの報道から政局不安が高まったことで日銀の利上げ観測が後退したことに加え、米中貿易摩擦の再燃懸念や米地銀の信用懸念により投資家のリスク回避姿勢が高まったことから、国内長期金利は低下しました。その後、月末にかけては、日銀の金融政策決定会合では政策金利が据え置きとなり、国内長期金利は低下する局面があったものの、米中の緊張緩和による投資家のリスク回避姿勢の後退やFOMC(米連邦公開市場委員会)が今後の追加利下げに慎重な姿勢を示したことから、国内長期金利は上昇しました。月を通せば、国内長期金利は前月末比で小幅に上昇しました。

【運用実績】

当月の基準価額騰落率は、主にクレジット戦略や国内金利戦略がプラスに寄与したことからベンチマーク騰落率を上回りました。クレジット戦略では、スプレッド(国債に対する上乗せ金利)の厚い事業債を積み増していくことがプラスに寄与しました。また、国内金利戦略では、自民党総裁選を控え財政拡張懸念を背景にステイーナーポジションを保有していたところ、高市総裁誕生後にステイープ化したためプラスに寄与しました。

※ 「ニッセイ国内債券アクティブプラス(FOFs用)(適格機関投資家専用)」の資産内容等は、三井住友トラスト・アセットマネジメントが、ニッセイアセットマネジメント株式会社からの情報提供に基づき作成しておりますが、掲載データに関する情報の正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。

＜本資料のお取扱いにおけるご留意点＞を必ずお読みください。



債券コア・セレクション

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日：2016年12月29日

作成基準日：2025年10月31日



SMDAM日本債券ファンド(適格機関投資家専用)

※ 当ファンドは「年金日本債券マザーファンド」を主要投資対象としています。以下の情報はマザーファンドについての情報を掲載しています。

特性値

残存年数	9.40 年
修正デュレーション	7.55
最終利回り	1.74 %
銘柄数	226

※ コーラブル債は初回コール日を償還日として各種特性値を算出しています。

※ 利回り(税引前)は純資産総額に対する値、その他は組入債券に対する値です。また、ファンドの運用利回り等を示唆するものではありません。

種類別構成比

国債	55.58%
地方債・州政府債	0.44%
政府保証債	0.00%
国際機関債	0.00%
社債	34.86%
モーゲージ証券・資産担保証券等	0.64%
その他債券	0.00%
合計	91.51%

※ 対純資産総額比です。

組入上位10銘柄

	銘柄	種類	償還日	格付	クーポン	比率
1	476 2年国債	国債	2027/9/1	AAA	0.900%	7.17%
2	477 2年国債	国債	2027/10/1	AAA	1.000%	5.49%
3	474 2年国債	国債	2027/7/1	AAA	0.700%	5.12%
4	180 5年国債	国債	2030/6/20	AAA	1.100%	4.50%
5	379 10年国債	国債	2035/6/20	AAA	1.500%	3.01%
6	473 2年国債	国債	2027/6/1	AAA	0.800%	1.94%
7	380 10年国債	国債	2035/9/20	AAA	1.700%	1.09%
8	168 20年国債	国債	2039/3/20	AAA	0.400%	1.05%
9	178 5年国債	国債	2030/3/20	AAA	1.000%	0.96%
10	115 トヨタファイナンス	事業債	2032/10/15	AAA	1.708%	0.95%

※ 対純資産総額比です。

※ コーラブル債は初回コール日を償還日として記載しています。

※ 格付は、JCR、R&I、S&P、Moody's、Fitchの中で最も高い格付を採用しています。

市場動向と運用実績

【市場動向】

10月の債券市場は上昇しました。

上旬は、10年国債入札が低調となったことや自民党総裁選で高市氏が勝利して財政拡大懸念が高まったことから、国内金利は上昇しました。中旬には、米中間の規制や関税をめぐる対立が警戒され、金利は低下に転じました。その後、米国で信用リスク懸念が一時高まったことや、自民党と日本維新の会との連立により政治の不透明感が後退したこと、金利低下圧力となりました。月末にかけては、米中対立が緩和に向かったことや米国財務長官の日銀による利上げを期待する姿勢が金利上昇材料となる一方で、高市新政権に対する現実的な財政政策への期待や日銀のタカ派度合いが強まらなかったことが低下材料となり、金利は一進一退の動きとなりました。国内社債市場では、事業債の対国債スプレッドは拡大しました。不適切な会計処理が発覚した企業や米国ファクタリング事業で多額の損失計上リスクが高まった企業など、一部の債券でスプレッドが拡大したことが主因になりました。一方、これらを除く大半の銘柄のスプレッドは縮小傾向となりました。緩和的な金融環境の継続や信用力の底堅い推移、米国の関税政策の不透明感の後退、FRB(米連邦準備理事会)による金融緩和により投資家のリスク心理が改善したことが背景です。

【運用実績】

当月のベンチマーク対比の超過収益はほぼ中立となりました。

(金利戦略)

デュレーション戦略は、ショートでの運営を継続しました。上旬には、自民党総裁選後に金利上昇が進んだことから、ショート幅を縮小しました。下旬には、政治情勢の不透明感が後退する中で金利低下が進んだことから、ショート幅を拡大しました。残存期間構成は、超長期ゾーンのアンダーウェイトを基本に運営しました。パフォーマンスはプラス寄与となりました。

(クレジット戦略)

社債市場は堅調に推移すると判断し、クレジット感応度を維持しました。銘柄選択では、事業環境悪化時においても相対的に信用力の安定推移が見込める質の高い銘柄を組み入れる一方で、信用力に懸念があると判断した銘柄を売却しました。クレジット戦略全体では、パフォーマンスはマイナスの影響となりました。

※ 「SMDAM日本債券ファンド(適格機関投資家専用)」の資産内容等は、三井住友トラスト・アセットマネジメントが、三井住友DSアセットマネジメント株式会社からの情報提供に基づき作成しておりますが、掲載データに関する情報の正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。

＜本資料のお取扱いにおけるご留意点＞を必ずお読みください。



債券コア・セレクション

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日：2016年12月29日

作成基準日：2025年10月31日



ファンドの特色

- 主として国内債券及び国内債券代替資産を実質的な投資対象とする投資信託証券(以下「投資対象ファンド」)に投資します。
- (注) 当ファンドは国内債券だけでなく、国内債券代替資産にも実質的に投資を行います。
国内債券代替資産に含まれる先進国債券、新興国債券及びバンクローンは国内債券とリターン・リスク特性が一致するものではなく、国内債券に比べ相対的に大きな値動きとなることがあります。
なお、これら全ての国内債券代替資産に投資するものではありません。
- 各投資対象ファンドへの投資割合については、定期的な見直しを行うほか、市場環境等に応じて調整を行います。また、各投資対象ファンドは適宜見直しを行います。

投資リスク

《基準価額の変動要因》

- ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。
従って、**投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。**
- **信託財産に生じた利益及び損失は、全て投資者の皆様に帰属します。**
- **投資信託は預貯金と異なります。**

【金利変動リスク】

債券、バンクローン等の価格は、一般的に金利低下(上昇)した場合は値上がり(値下がり)します。なお、債券、バンクローン等が変動金利である場合、こうした金利変動による価格の変動は固定金利の場合と比べて小さくなる傾向があります。また、発行者・債務者等の財務状況の変化等及びそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。加えて、物価連動債券の価格は、物価変動及び将来の物価変動に対する市場予想の変化によっても変動します。債券、バンクローン等の価格が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

【為替変動リスク】

外貨建資産については、投資対象ファンドにおいて原則として為替予約を活用し、為替変動リスクの低減を図ることを基本としますが、完全にヘッジすることはできませんので、外貨の為替変動の影響を受ける場合があります。また、為替ヘッジを行う通貨の短期金利と円短期金利を比較して、円短期金利の方が低い場合には、当該通貨と円の金利差相当分のコストがかかりますが、さらに需給要因等によっては金利差相当分を上回るコストがかかる場合があることにご留意ください。

【信用リスク】

有価証券等の発行体等が財政難、経営不振、その他の理由により、利払い、償還金、借入金等をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなった場合、又はそれが予想される場合には、有価証券等の価格は下落し、基準価額の下落要因となる可能性があります。相対的に格付が低い発行体等の有価証券等に投資する際には、信用度に関するマーケットの考え方の変化の影響をより大きく受ける可能性があり、利払い、償還金、借入金等をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなるリスクがより高いものになると想定されます。

【流動性リスク】

時価総額が小さい、取引量が少ない等流動性が低い市場、あるいは取引規制等の理由から流動性が低下している市場で有価証券等を売買する場合、市場の実勢と大きく乖離した水準で取引されることがあり、その結果、基準価額の下落要因となる可能性があります。

【カントリーリスク】

投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化、外国為替規制、資本規制、税制の変更等の事態が生じた場合、又はそれが予想される場合には、方針に沿った運用が困難になり、基準価額の下落要因となる可能性があります。また、新興国への投資は先進国に比べ、上記のリスクが高まる可能性があります。

【有価証券の貸付等に係るリスク】

投資対象ファンドにおいて有価証券の貸付け指図を行った場合、取引相手先の倒産などにより決済が不履行となるリスクがあり、基準価額の下落要因となる可能性があります。

※ 基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。



債券コア・セレクション

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日：2016年12月29日

作成基準日：2025年10月31日

投資リスク

《その他の留意点》

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われる場合、その金額相当分、基準価額は下がります。
分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益及び評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの收益率を示すものではありません。
投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部又は全部が、実質的には元本の一部戻しに相当する場合があります。
ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- ファンドは、大量の換金申込が発生し短期間で換金代金を手当てる必要が生じた場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。
これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止、取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

お申込みメモ

購 入 単 位 … 販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

購 入 価 額 … 購入申込受付日の翌々営業日の基準価額とします。
(基準価額は1万口当たりで表示しています。)

換 金 単 位 … 販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

換 金 価 額 … 換金申込受付日の翌々営業日の基準価額とします。(信託財産留保額の控除はありません。)

換 金 代 金 … 原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。

申込締切時間 … 原則として、販売会社の営業日の午後3時半までにお申込みが行われ、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込受付分とします。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

購入・換金 … 申込日当日が次のいずれかの場合は、購入・換金のお申込みを受け付けないものとします。

申込受付不可日 …
ニューヨーク証券取引所の休業日
ロンドン証券取引所の休業日
ニューヨークの銀行休業日
ロンドンの銀行休業日
アイルランドの銀行休業日

換金制限 … ファンドの規模及び商品性格などに基づき、運用上の支障をきたさないようにするために、大口の換金には受付時間及び金額の制限を行う場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

購入・換金申込受付の中止及び取消し … 金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、投資対象国における非常事態による市場閉鎖、その他やむを得ない事情があるときは、委託会社は購入・換金のお申込みの受付を中止すること、及びすでに受け付けた購入・換金のお申込みの取消しを行うことがあります。

信託期間 … 原則として、2016年12月29日(設定日)から2027年7月12日までとします。

繰上償還 … 次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了(繰上償還)させることができます。
・受益権の口数が30億口を下回ることとなった場合
・ファンドを償還することが受益者のために有利であると認める場合
・やむを得ない事情が発生した場合

決算日 … 毎年7月10日(休業日の場合は翌営業日)です。

収益分配 … 年1回、毎決算時に委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して分配金額を決定します。

課税関係 … 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。
ファンドは、NISAの対象ではありません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
なお、配当控除あるいは益金不算入制度の適用はありません。

＜本資料のお取扱いにおけるご留意点＞を必ずお読みください。



債券コア・セレクション

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 : 2016年12月29日

作成基準日 : 2025年10月31日

ファンドの費用

《投資者が直接的に負担する費用》

■ 購入時手数料

購入申込受付日の翌々営業日の基準価額に0.55%(税抜0.5%)を上限として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

■ 信託財産留保額

ありません。

《投資者が信託財産で間接的に負担する費用》

■ 運用管理費用(信託報酬)

運用管理費用(信託報酬)の総額は、以下の通りです。

<当ファンド>

各計算期間の開始日の属する月の前月末における日本相互証券株式会社が発表する新発10年固定利付国債の利回り(終値)に応じて、純資産総額に以下に定める率を乗じて得た額

0.5%未満の場合、純資産総額に対して年率0.44%(税抜0.4%)

0.5%以上1%未満の場合、純資産総額に対して年率0.495%(税抜0.45%)

1%以上2%未満の場合、純資産総額に対して年率0.55%(税抜0.5%)

2%以上の場合、純資産総額に対して年率0.605%(税抜0.55%)

<投資対象とする投資信託証券>

純資産総額に対して年率0.0%～0.65%程度

<実質的な負担>

適用する運用管理費用(信託報酬)によって、純資産総額に対して以下のとおりとなります。なお、この値は目安であり、投資対象ファンドの実際の組入れ状況等により変動します。

年率0.44%(税抜0.4%)の場合、純資産総額に対して年率0.44%～1.09%程度(税抜0.4%～1.05%程度)

年率0.495%(税抜0.45%)の場合、純資産総額に対して年率0.495%～1.145%程度(税抜0.45%～1.1%程度)

年率0.55%(税抜0.5%)の場合、純資産総額に対して年率0.55%～1.2%程度(税抜0.5%～1.15%程度)

年率0.605%(税抜0.55%)の場合、純資産総額に対して年率0.605%～1.255%程度(税抜0.55%～1.2%程度)

■ その他の費用・手数料

有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用、投資対象ファンドの売買に伴う信託財産留保額等をその都度、監査費用等を日々、ファンドが負担します。この他、投資対象とする投資信託証券においては、当該投資信託証券の信託報酬とは別に、投資信託財産に関する租税や、投資信託の運営・運用等に要する諸費用が発生します。これらの費用は、運用状況等により変動するなどの理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

※ 詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「お申込みメモ」、「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。



債券コア・セレクション

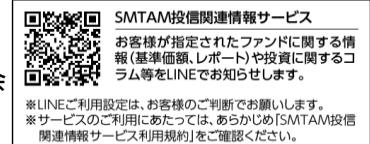
追加型投信／内外／資産複合

当初設定日：2016年12月29日

作成基準日：2025年10月31日

委託会社・その他の関係法人の概要

- 委託会社 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社(ファンドの運用の指図を行う者)
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第347号
加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
ホームページ：<https://www.smtam.jp/>
フリーダイヤル：0120-668001 受付時間 9:00～17:00 [土日・祝日等は除く]
- 受託会社 三井住友信託銀行株式会社(ファンドの財産の保管及び管理を行う者)



販売会社

商号等		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○	

- ・お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、販売会社へお申し出ください。
- ・販売会社は今後変更となる場合があります。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。